

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第59期) 至 平成20年3月31日

サンヨー建設株式会社

(E00101)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	サンヨー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	7
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	8
6 研究開発活動	8
7 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	9
3 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 所有者別状況	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
(8) ストックオプション制度の内容	12
2 自己株式の取得等の状況	13
3 配当政策	14
4 株価の推移	14
5 役員の状況	15
6 コーポレート・ガバナンスの状況	16
第5 経理の状況	18
財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
① 貸借対照表	19
② 損益計算書	23
③ 株主資本等変動計算書	28
④ キャッシュ・フロー計算書	30
⑤ 附属明細表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	53

第6	提出会社の株式事務の概要	54
第7	提出会社の参考情報	55
1	提出会社の親会社等の情報	55
2	その他の参考情報	55
第二部	提出会社の保証会社等の情報	56

[監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	9,886	7,361	6,712	4,241	10,071	8,226
経常利益（百万円）	643	693	277	571	770	340
当期純利益（百万円）	394	117	125	259	406	271
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	310	310	310	310	310	310
発行済株式総数（千株）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額（百万円）	7,923	7,965	8,062	8,263	8,587	8,408
総資産額（百万円）	12,068	12,517	11,530	14,027	12,083	14,065
1株当たり純資産額（円）	2,034.05	2,043.02	2,069.64	2,146.77	2,233.31	2,345.56
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	15 (—)	15 (—)	15 (—)	10 (—)	25 (—)	25 (—)
1株当たり当期純利益（円）	95.86	28.45	32.14	65.01	105.66	73.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.7	63.6	69.9	58.9	71.1	59.8
自己資本利益率（％）	5.1	1.5	1.6	3.2	4.8	3.2
株価収益率（倍）	6.2	27.1	26.4	22.4	10.3	8.4
配当性向（％）	14.8	52.7	46.7	15.4	23.7	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	925	324	△749	2,439	1,971	△2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,159	23	△478	△1,270	△1,037	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	116	526	△698	1,387	△2,186	1,899
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,666	3,540	1,614	4,171	2,919	1,067
従業員数（人）	62	70	80	81	81	84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結経営指標等」は記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

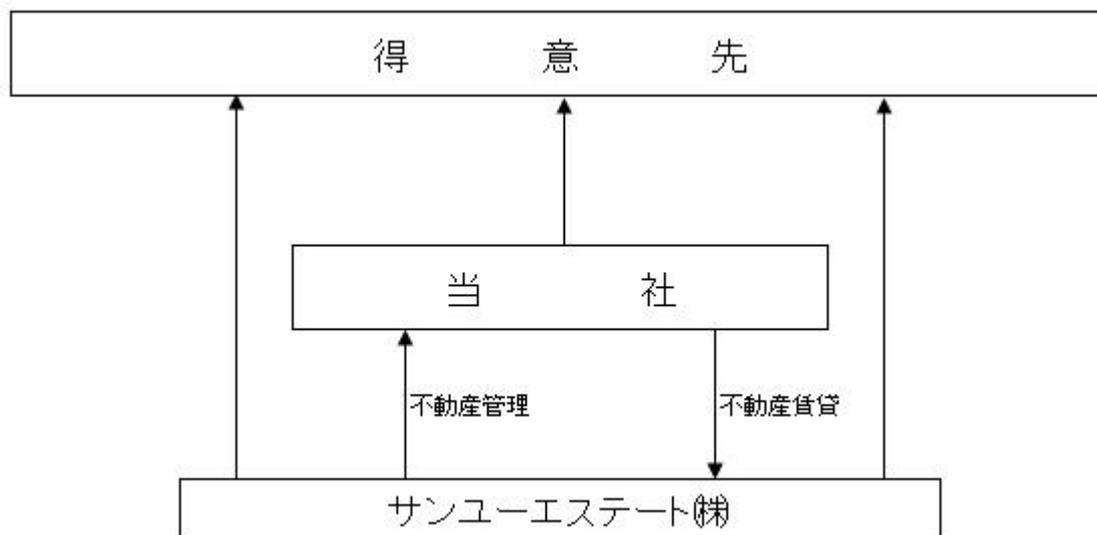
2 【沿革】

昭和25年 7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年 6月	株式を店頭登録
昭和42年 6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年 1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年 5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年 1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年 7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年 8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年 4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
平成19年 6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及び保険代理店事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

[建築事業]	建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特-17）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。
[不動産事業]	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（6）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート㈱に委託しております。
[金属製品事業]	金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
[保険代理店事業]	三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート㈱	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

（注）子会社1社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成していません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
84	43.4	11.6	5,483,230

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益による設備投資に支えられ前半は堅調に推移いたしました。原油価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱により景気は足踏み状態となっております。

建設業界では、改正建築基準法の影響により住宅、マンション関連を中心に停滞したために景気は大幅に後退し企業間における受注競争は熾烈さを増してまいりました。

その結果、当期における売上高は8,226百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は340百万円（前年同期比55.8%減）、当期純利益は271百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

〔建築事業〕

当期の受注高は2,386百万円（前年同期比45.5%減）となり、完成工事高3,999百万円（前年同期比13.3%増）、同総利益170百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

〔不動産事業〕

当期は賃貸事業が堅調に推移しましたが、企画物件の販売が減少したことにより売上高3,844百万円（前年同期比37.9%減）、同総利益465百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

〔金属製品事業〕

当期は売上高は増加しましたが減価償却費負担増により、売上高367百万円（前年同期比10.3%増）、同総損失17百万円（前年同期比125.8%損失増）となりました。

〔保険代理店事業〕

当期は売上高14百万円（前年同期比16.5%増）、同総利益1百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出、借入金の増加、売上債権の増加等があり、当期末は1,067百万円（前年同期2,919百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,659百万円の支出（前年同期1,971百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加2,078百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,091百万円の支出（前年同期1,037百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,432百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,899百万円の収入（前年同期2,186百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の増加2,795百万円によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	1,652,367	4,381,680	6,034,047	3,530,402	2,503,645	18.8	469,603	3,627,904
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築	2,503,645	2,386,206	4,889,851	3,999,617	890,234	52.4	466,434	3,996,448

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	48.0	52.0	100
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	70.8	29.2	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	99,794	3,430,608	3,530,402
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	71,642	3,927,974	3,999,617

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)ホリウチコーポレーション	神宮外苑ビル	新築工事
(株)オフィス・ミツキ	上目黒1丁目13ビル	新築工事
鈴木恭典・鈴木裕子	鈴木ビル	新築工事
萬吉建設(株)	シエールグラン南雪谷	新築工事
(株)ダブリュー・ビィ・ジャパン	WBプロジェクト	新築工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)インテリア・エース	インテリア・エース京浜島	新築工事
(株)エー・アイ・シー	神宮前362	新築工事
村松桂子	パインヴィレッジ・II	新築工事
(株)オフィス・ミツキ	神宮前628ビル	新築工事
細貝淳一	マテリアル本社ビル	新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	(株)ホリウチコーポレーション	595百万円	17%
	(株)オフィス・ミツキ	415百万円	12%

当事業年度 該当する相手先はありません。

④ 手持工事高 (平成20年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	—	890,234	890,234

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

広中清一郎・広中喜美代	広中ビル新築工事	平成20年4月	完成予定
(株)アイピーエス	アイピーエス本社ビル新築工事	平成20年6月	完成予定
三菱商事(株)	神宮前3丁目計画解体工事	平成20年6月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	652,808	771,951
不動産手数料収入	5,684	6,465
不動産管理収入	699	—
不動産販売収入	5,535,686	3,066,533
合計	6,194,879	3,844,950

(3) 金属製品事業

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
避難用設備製品	81,359	115,024
車両ブレーキ製品	62,729	59,772
その他	188,920	192,536
合計	333,010	367,333

(4) 保険代理店事業

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
損害保険代理店売上	12,708	14,806
合計	12,708	14,806

3 【対処すべき課題】

当社は①建築事業における受注の拡大と収益力の強化②不動産事業における企画物件の確保③金属製品事業におけるホームエレベーターの販売を重要課題と考え全社一丸となり取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が14,065百万円となり前事業年度末と比べ1,981百万円の増加となりました。

主な要因としては、不動産事業未収入金の増加1,945百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が5,656百万円となり前事業年度末と比べ2,159百万円の増加となりました。主な要因としては、短期、長期借入金金の増加2,497百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,408百万円となり前事業年度末と比べ178百万円の減少となりました。

主な要因としては、自己株式の取得による減少250百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,659百万円の資金が減少しました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,091百万円の資金が減少しました。これは主に、有形固定資産取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,899百万円の資金が増加しました。これは主に、借入金の増加による収入によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末の2,919百万円から1,851百万円減少し1,067百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資総額は1,432百万円であります。

このうち、主なものは賃貸用不動産3棟（東京都品川区1棟、神奈川県横浜市1棟、静岡県熱海市1棟）の購入費であります。

（注）「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（千円）				従業員 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地			合計
			面積（㎡）	金額		
本社 (東京都大田区)	256,511	23,994	401.57	250,149	530,656	67
府中資材工場 (東京都府中市)	10,751	1,706	1,396.34	22,600	35,057	2
埼玉営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡)	162,152	50,072	4,740.74	359,722	571,947	15
白樺山荘他 (長野県北佐久郡他)	9,531	178	(2,623.00) 86,628.00	(10,000) 131,279	140,989	—
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	2,315,535	17,990	(39.12) 50,125.53	(13,655) 3,500,553	5,834,079	—

（注）1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・保険代理店業を営んでおります。事業別に分類すると次のとおりになります。

- ① 本社 …………… 建築・不動産・保険代理店の各事業
- ② 府中資材工場 …………… 建築事業
- ③ 埼玉営業所・金属製品工場 …………… 建築・金属製品の各事業
- ④ 白樺山荘他 …………… 福利厚生施設他
- ⑤ 賃貸用不動産 …………… 不動産事業

2 土地の面積及び金額欄中（ ）内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	△9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
 割当率 1:0.05
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	9	19	6	—	1,086	1,131	—
所有株式数 （単元）	—	2,456	104	4,155	1,049	—	32,168	39,932	6,800
所有株式数の 割合（%）	—	6.1	0.3	10.4	2.6	—	80.6	100	—

（注）自己株式415,031株は、「個人その他」に4,150単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
馬場 邦明	東京都大田区	981,330	24.53
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	415,031	10.38
馬場 利明	埼玉県上尾市	202,700	5.07
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	178,000	4.45
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.09
三平建設(株)	東京都台東区元浅草1-1-1	150,000	3.75
(株)ハウジングいもん	東京都品川区東大井5-15-3	142,200	3.56
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
丹羽 清彦	千葉県柏市	61,000	1.53
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.50
計	—	2,416,761	60.42

（注）前事業年度末現在主要株主であった馬場三雄氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 415,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,578,200	35,782	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	35,782	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	415,000	—	415,000	10.38
計	—	415,000	—	415,000	10.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年7月18日) での決議状況 (取得期間 平成19年8月1日～平成19年8月31日)	300,000	330,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	259,800	250,679,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,200	79,320,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	13.4	24.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	13.4	24.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	220	213,380
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	415,031	—	415,031	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、平成20年3月期までは期末配当の年1回でしたが平成21年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、平成20年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り普通配当25円（配当性向33.9%）とさせていただくことを株主総会にて決議いたしました。また、内部留保資金の使途につきましては、経営体制の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	89,624	25.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	695	894	904	1,522	1,475	1,164
最低(円)	325	475	630	812	1,025	600

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	914	820	763	735	673	657
最低(円)	827	721	705	639	631	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		馬場 邦明	昭和17年4月3日生	昭和40年5月 ㈱伊藤喜三郎建築研究所入社 昭和43年12月 当社入社 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和56年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長（現）	(注) 2	981
専務取締役		安田 晴彦	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和55年6月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部次長 平成4年12月 当社取締役営業部長 平成14年12月 当社常務取締役 平成16年12月 当社専務取締役（現）	(注) 2	5
常務取締役		鹿澤 裕聖	昭和28年2月15日生	昭和50年4月 三菱農機㈱入社 昭和58年10月 日総リース㈱入社 昭和63年8月 当社入社 平成元年4月 当社総務部次長 平成5年4月 当社総務部長 平成11年12月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役（現）	(注) 2	3
取締役	建築部長	志村 康司	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和56年3月 当社入社 平成元年4月 当社第一工事部所長 平成7年4月 当社管理部次長 平成11年4月 当社管理部長 平成11年12月 当社取締役（現） 平成14年12月 当社建築部長（現）	(注) 2	3
取締役	設計部長	和田 禎一郎	昭和30年7月8日生	昭和57年2月 当社入社 平成10年4月 当社設計積算部次長 平成14年12月 当社設計部長（現） 平成14年12月 当社取締役（現）	(注) 2	3
取締役	総務部長	馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱バオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役（現） 平成18年7月 当社総務部長（現）	(注) 2	8
常勤監査役		苗代 和義	昭和15年8月9日生	昭和38年4月 当社入社 昭和47年11月 当社取締役 平成2年7月 当社取締役第二工事部長 平成11年10月 当社取締役工事部長 平成12年12月 当社常務取締役 平成14年12月 当社監査役 平成15年12月 当社理事 平成18年6月 当社監査役就任（現）	(注) 3	14
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任（現）	(注) 3	—
計						1,020

(注) 1 取締役馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場邦明の長男であります。

2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、現在取締役6名(うち社外取締役0名)を選任しており、毎月1回開催の取締役会に加えて、緊急な意思決定が必要な場合には臨時の取締役会を開催することにより、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、毎週経営幹部会議を開催することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に素早く対応できる体制を構築しております。

監査役においては当社は2名(うち常勤監査役1名)をおき、常勤監査役を中心として取締役会ならびに重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取したりなど、取締役の職務を監査いたしております。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制を充実するためにISOを取得し「顧客満足の重視」「法規・基準の遵守」「社内の改善・活性化」等を方針として社内監査人(44名)による内部監査及び外部機関の審査を実施する事により、社内全体の一層の顧客満足度の向上とコンプライアンス意識の徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	106,784千円
監査役の年間報酬総額	3,600千円

(5) 会計監査の状況

仰星監査法人与監査契約を締結しており、金融商品取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 安田 荘 助
業務執行社員 原 伸 夫

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 1名 その他 2名

(6) 監査報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 8,400千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	2.4%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		2,919,608		1,067,751	
受取手形	※1 ※2	119,212		219,873	
完成工事未収入金		65,615		205,191	
不動産事業未収入金		552,592		2,498,399	
売掛金		67,796		61,867	
未成工事支出金		457,539		446,517	
販売用不動産		39,299		878,942	
不動産事業支出金		587,089		567,981	
製品		15,378		28,440	
材料貯蔵品		7,037		14,472	
仕掛品		11,973		7,991	
短期貸付金		100,000		70,000	
繰延税金資産		27,333		11,612	
その他		16,111		82,222	
貸倒引当金		△274		△3,110	
流動資産合計		4,986,314	41.3	6,158,153	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※3	2,955,146		3,383,614		
減価償却累計額		545,647	2,409,498	685,686	2,697,927	
構築物	※3	78,682		87,779		
減価償却累計額		23,331	55,350	31,221	56,557	
機械装置		88,280		130,938		
減価償却累計額		62,999	25,281	83,113	47,824	
車両運搬具		25,915		30,485		
減価償却累計額		21,755	4,159	20,398	10,087	
工具器具・備品		116,632		120,959		
減価償却累計額		75,326	41,305	84,928	36,030	
土地	※3		3,487,573		4,264,305	
有形固定資産計			6,023,170		7,112,731	
2. 無形固定資産						
借地権			78,449		23,655	
電話加入権			3,130		3,130	
ソフトウェア			325		5,102	
水道施設利用権			248		224	
無形固定資産計			82,152		32,111	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			531,894		360,670	
関係会社株式			13,000		6,000	
長期貸付金			901		—	
株主長期貸付金			111,726		—	
関係会社長期貸付金			173,872		170,289	
出資金			640		640	
保険積立金			106,112		124,071	
長期前払費用			1,768		1,677	
その他			52,140		44,152	
繰延税金資産			—		54,980	
貸倒引当金			△86		△170	
投資その他の資産計			991,969		762,311	
固定資産合計			7,097,293	58.7	7,907,154	56.2
資産合計			12,083,607	100.0	14,065,308	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金		387,277		651,831	
買掛金		32,057		43,646	
短期借入金		298,000		2,064,000	
社債 (1年以内償還予定)		250,000		240,000	
未払金		178,756		45,627	
未払法人税等		242,292		100,876	
未払費用		15,123		18,552	
未成工事受入金		461,671		258,828	
不動産事業受入金		10,000		20,000	
前受金		27,094		57,333	
預り金		20,969		19,975	
賞与引当金		3,728		3,330	
完成工事補償引当金		7,000		6,400	
その他		24,339		15,178	
流動負債合計		1,958,311	16.2	3,545,581	25.2
II 固定負債					
社債		640,000		400,000	
長期借入金		64,000		795,000	
繰延税金負債		13,108		—	
退職給付引当金		169,737		157,210	
役員退職慰労引当金		106,583		115,183	
預り保証金		544,829		643,557	
固定負債合計		1,538,258	12.7	2,110,951	15.0
負債合計		3,496,569	28.9	5,656,532	40.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		310,000	2.6	310,000	2.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		310,093		310,093	
資本剰余金合計		310,093	2.6	310,093	2.2
3. 利益剰余金					
利益準備金		77,500		77,500	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		107,694		107,694	
別途積立金		7,000,000		7,000,000	
繰越利益剰余金		824,805		999,805	
利益剰余金合計		8,009,999	66.2	8,184,999	58.2
4. 自己株式		△124,034	△1.0	△374,927	△2.7
株主資本合計		8,506,059	70.4	8,430,166	59.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		80,978	0.7	△21,390	△0.1
評価・換算差額等合計		80,978	0.7	△21,390	△0.1
純資産合計		8,587,037	71.1	8,408,775	59.8
負債純資産合計		12,083,607	100.0	14,065,308	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高						
完成工事高		3,530,402		3,999,617		
不動産事業収入		6,194,879		3,844,950		
金属製品売上高		333,010		367,333		
保険代理店売上高		12,708	10,071,000	14,806	8,226,708	100.0
II 売上原価						
完成工事原価		3,439,708		3,828,824		
不動産事業原価		5,287,681		3,379,619		
金属製品原価		340,968		385,305		
保険代理店原価		11,306	9,079,664	13,608	7,607,357	92.5
売上総利益						
完成工事総利益		90,693		170,792		
不動産事業総利益		907,197		465,331		
金属製品総利益		△7,957		△17,971		
保険代理店総利益		1,402	991,336	1,198	619,350	7.5

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		68,451		85,001	
従業員給与手当		46,043		46,047	
退職給付費用		1,371		1,151	
役員退職慰労引当金繰 入額		8,600		8,600	
法定福利費		9,052		9,207	
福利厚生費		5,287		2,205	
維持修繕費		2,969		3,155	
事務用品費		3,435		4,390	
通信交通費		3,666		5,482	
動力用水光熱費		103		140	
広告宣伝費		366		8,036	
貸倒引当金繰入額		—		2,920	
交際費		624		1,474	
地代家賃		409		1,649	
減価償却費		7,616		10,250	
租税公課	※1	27,627		30,299	
保険料		10,045		10,127	
雑費		27,681	223,352	40,217	270,357
営業利益			767,983		348,992
IV 営業外収益					
受取利息	※2	14,119		11,701	
受取配当金		11,286		9,311	
その他		3,549	28,955	6,309	27,321
V 営業外費用					
支払利息		7,891		17,230	
社債利息		18,108		12,503	
たな卸資産除却損		—		5,351	
その他		28	26,028	568	35,653
経常利益			770,910		340,661
VI 特別利益					
賃貸借契約解約受取違約金		—		112,990	
前期損益修正益	※3	—		4,401	
固定資産売却益	※4	32,438		5,218	
投資有価証券売却益		7,945		2,707	
その他		1,930	42,314	456	125,774

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
社葬費用		26,640			—		
役員退職慰勞引当金繰 入額		97,983			—		
投資有価証券評価損		—	124,623	1.2	5,000	5,000	0.0
税引前当期純利益			688,601	6.8		461,436	5.6
法人税、住民税及び事 業税		317,000			173,000		
法人税等調整額		△34,672	282,327	2.8	17,311	190,311	2.3
当期純利益			406,274	4.0		271,124	3.3

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	201,925	5.9	194,591	5.1
労務費	401,008	11.7	301,040	7.9
外注費	2,312,426	67.2	2,732,338	71.3
経費 (うち人件費)	524,348 (371,351)	15.2 (10.8)	600,853 (398,780)	15.7 (10.4)
計	3,439,708	100.0	3,828,824	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	4,976,230	94.1	2,968,432	87.8
減価償却費	127,511	2.4	136,151	4.0
租税公課	62,718	1.2	116,739	3.5
維持修繕費	34,452	0.7	67,662	2.0
その他経費	86,767	1.6	90,633	2.7
計	5,287,681	100.0	3,379,619	100.0

金属製品製造原価報告書 [同売上原価報告書]

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	75,817	21.8	96,813	23.3
労務費	81,900	23.6	101,327	24.4
外注費	146,387	42.1	152,312	36.7
経費	43,633	12.5	64,609	15.6
当期製造費用	347,739	100.0	415,062	100.0
期首仕掛品たな卸高	10,699		11,973	
期末仕掛品たな卸高	11,973		7,991	
当期製品製造原価	346,464		419,044	
売上原価				
期首製品たな卸高	9,882		15,378	
他勘定振替高	—		20,677	
期末製品たな卸高	15,378		28,440	
製品売上原価	340,968		385,305	

(注)原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△123,532	8,146,741
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△38,454	△38,454		△38,454
役員賞与(注)						△8,000	△8,000		△8,000
当期純利益						406,274	406,274		406,274
自己株式の取得								△502	△502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	359,820	359,820	△502	359,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△124,034	8,506,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,466	116,466	8,263,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,454
役員賞与(注)			△8,000
当期純利益			406,274
自己株式の取得			△502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△35,488	△35,488	△35,488
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,488	△35,488	323,829
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,978	80,978	8,587,037

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△124,034	8,506,059
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△96,124	△96,124		△96,124
当期純利益						271,124	271,124		271,124
自己株式の取得								△250,893	△250,893
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	174,999	174,999	△250,893	△75,893
平成20年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	999,805	8,184,999	△374,927	8,430,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,978	80,978	8,587,037
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△96,124
当期純利益			271,124
自己株式の取得			△250,893
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△102,369	△102,369	△102,369
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,369	△102,369	△178,262
平成20年3月31日 残高 (千円)	△21,390	△21,390	8,408,775

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		688,601	461,436
減価償却費		162,068	188,353
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△130	2,920
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		15,625	△12,526
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		106,583	8,600
賞与引当金の増減額 (減少: △)		217	△398
完成工事補償引当金の増減額 (減少: △)		5,150	△600
受取利息及び受取配当金		△25,406	△21,012
支払利息		26,000	29,733
有形固定資産除却損		19	129
有形固定資産売却損益 (益: △)		△32,430	△5,216
社葬費用		26,640	—
投資有価証券売却損益 (益: △)		△7,945	△2,707
投資有価証券評価損		—	5,000
ゴルフ会員権売却損益 (益: △)		—	△456
売上債権の増減額 (増加: △)		267,774	△2,078,017
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△91,994	11,021
販売用不動産の増減額 (増加: △)		369,820	△839,643
不動産事業支出金の増減額 (増加: △)		1,085,258	19,107
その他のたな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,310	△16,514
仕入債務の増減額 (減少: △)		△436,084	276,142
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		80,194	△202,843
不動産事業受入金の増減額 (減少: △)		△97,703	10,000
未払消費税等の増減額 (減少: △)		102,012	△95,965
役員賞与の支払額		△8,000	—
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		2,088	△38,832
その他の流動負債の増減額 (減少: △)		△80,102	△47,992
小計		2,154,948	△2,350,281

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		25,735	31,255
利息の支払額		△26,532	△26,495
社葬費用		△26,640	—
法人税等の支払額		△155,634	△314,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,971,876	△2,659,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の解約による収入		150,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,154,165	△1,432,697
有形固定資産の売却による収入		160,172	161,147
投資有価証券の取得による支出		△91,838	△52,576
投資有価証券の売却による収入		11,279	156,459
投資有価証券償還による収入		10,000	—
投資信託特別分配金		1,820	—
貸付による支出		△190,000	△70,000
貸付金の回収による収入		87,539	116,211
ゴルフ会員権売却による収入		—	1,409
その他固定資産の増減額 (増加：△)		△22,004	28,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,037,196	△1,091,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少： △)		△1,580,000	1,800,000
長期借入れによる収入		—	995,000
長期借入金の返済による支出		△108,000	△298,000
社債の償還による支出		△460,000	△250,000
自己株式の取得による支出		△502	△250,893
配当金の支払額		△38,264	△96,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,186,766	1,899,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△1,252,087	△1,851,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,171,695	2,919,608
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,919,608	1,067,751

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 建築用材料…個別法による原価法 金属製品用材料…最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 製品 同左 材料貯蔵品 同左 仕掛品 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、内規の見直しに伴い要支給額の合理的な算定が可能になったこと、及び将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。当期末引当金残高106,583千円のうち当期発生額8,600千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分97,983千円は特別損失に計上しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ8,600千円、税引前当期純利益は106,583千円減少しております。なお、この変更は、当期末に内規の見直し作業を完了したことから行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,300千円多く、税引前純利益は102,283千円多く計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 金利スワップ ヘッジ対象 —— 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,587,037千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 15,649千円	※1 受取手形裏書譲渡高 17,895千円
※2 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 27,868千円 受取手形裏書譲渡高 1,719千円	—————
※3 下記の資産は、長期借入金64,000千円及び短期借入金（長期借入金からの振替分含む）298,000千円の担保に供しております。 建物 473,738千円 構築物 2,134 土地 952,092 合計 1,427,964	※3 下記の資産は、長期借入金400,000千円及び短期借入金（長期借入金からの振替分含む）1,164,000千円の担保に供しております。 建物 447,746千円 構築物 1,873 土地 952,092 合計 1,401,712
—————	4 下記の会社等の共同住宅販売手付金について保証をおこなっております。 (株)エールコーポレーション 50,000千円 (株)オプナムクリエーション 70,000 合計 120,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 租税公課の内訳は次のとおりであります。 消費税等 15,447千円 印紙税その他 12,180 計 27,627	
※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,266千円	※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,604千円
	※3 前期損益修正益は次のとおりであります 完成工事補償引当金戻入額 4,401千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 32,438千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,544千円 車両運搬具 1,254 土地 1,419 合計 5,218

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	154,585	426	—	155,011

(注) 増加は、単元未満株式の買取による増加426株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	155,011	260,020	—	415,031

（注）増加は、会社法第165条第2項に基づく取得による増加259,800株、単元未満株式の買取による増加220株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,624	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金預金 2,919,608千円	現金預金 1,067,751千円
現金及び現金同等物 2,919,608	現金及び現金同等物 1,067,751

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,214</td> <td style="text-align: center;">1,684</td> <td style="text-align: center;">15,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,214	1,684	15,529	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,214</td> <td style="text-align: center;">4,567</td> <td style="text-align: center;">12,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,214	4,567	12,646
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	17,214	1,684	15,529														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	17,214	4,567	12,646														
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,765千円	1年内 2,847千円																
1年超 12,868	1年超 10,020																
合計 15,633	合計 12,868																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,840千円	支払リース料 3,184千円																
減価償却費相当額 1,684	減価償却費相当額 2,882																
支払利息相当額 259	支払利息相当額 419																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年 3月31日)			当事業年度 (平成20年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	339,696	475,794	136,097	101,537	127,022	25,484
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	339,696	475,794	136,097	101,537	127,022	25,484
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	143,983	82,548	△61,435
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	143,983	82,548	△61,435
合計	339,696	475,794	136,097	245,521	209,570	△35,950

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
売却額 (千円)	11,352	50,593
売却益の合計額 (千円)	7,945	28
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
子会社株式 (千円)	7,000	—
関連会社株式 (千円)	6,000	6,000

(2) その他有価証券

種類	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
非上場株式 (千円)	56,100	151,100

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
(3) 取引の利用目的	変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 …………… 金利スワップ ヘッジ対象 …………… 借入金 (ヘッジ方針) 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジを行っております。 (ヘッジの有効性評価の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部が行っております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△169,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169,737</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,303千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△169,737千円	退職給付引当金	△169,737	勤務費用	20,303千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△157,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,210</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,539千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△157,210千円	退職給付引当金	△157,210	勤務費用	9,539千円
退職給付債務	△169,737千円												
退職給付引当金	△169,737												
勤務費用	20,303千円												
退職給付債務	△157,210千円												
退職給付引当金	△157,210												
勤務費用	9,539千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,510千円	1,348千円
未払事業税	22,988	7,671
退職給付引当金	68,743	63,670
役員退職慰労引当金	43,166	46,649
完成工事補償引当金	2,835	2,592
その他有価証券評価差額金	—	14,560
減損損失	3,405	3,405
繰延税金資産合計	<u>142,648</u>	<u>139,897</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△55,119	—
固定資産圧縮積立金	△73,304	△73,304
繰延税金負債合計	<u>△128,424</u>	<u>△73,304</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>14,224</u>	<u>66,593</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

I 前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	—	—	当社相談役	(被所有)直接 21.7	—	—	利息の受取	2,681	株主長期貸付金 その他 (流動資産)	111,726 9,848

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンユーエスレート㈱	東京都大田区	16,000	不動産業	直接 43.8	兼任2名	当社の不動産管理	不動産の賃貸 利息の受取 賃貸不動産の管理料 出向社員の 人件費負担額	1,754 4,766 26,714 8,278	関係会社 長期貸付金 未払金 その他 (流動資産)	93,872 1,866 391

- (注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去され現在、相続手続中であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

II 当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	—	—	当社相談役	—	—	—	貸付金の返済	111,726	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンユーエスレート㈱	東京都大田区	16,000	不動産業	間接 70	兼任2名	当社の不動産管理	利息の受取	4,604	関係会社 長期貸付金	90,289
関連会社	誠和通信システム㈱	東京都品川区	20,000	通信機器の販売、工事	直接 30	兼任1名	不動産の賃貸	利息の受取	3,000	関係会社 長期貸付金	80,000

- (注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 馬場三雄氏は、平成19年1月に逝去されましたので法定相続人による取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,233.31円	2,345.56円
1株当たり当期純利益	105.66円	73.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	406,274	271,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,274	271,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,845	3,671

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,587,037	8,408,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,587,037	8,408,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,844	3,584

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京中央青果(株)	300,000.00	100,000
		三平建設(株)	3,661.00	82,409
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	54,670
		日本信号(株)	88,873.00	45,236
		(株)ホリウチコーポレーション	10,000.00	30,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380.00	23,546
		(株)メガネドラック	4,000.00	10,000
		(株)トータルエステート	100.00	10,000
		(株)サンフロンティア不動産	120.00	3,486
		J. C. ビルディング	1,000.00	1,000
		その他 (3銘柄)	1,200.50	322
		計	447,334.5	360,670

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,955,146	435,925	7,457	3,383,614	685,686	143,936	2,697,927
構築物	78,682	9,097	—	87,779	31,221	7,890	56,557
機械装置	88,280	42,657	—	130,938	83,113	20,114	47,824
車両運搬具	25,915	10,135	5,564	30,485	20,398	3,956	10,087
工具器具・備品	116,632	5,981	1,655	120,959	84,928	11,178	36,030
土地	3,487,573	928,900	152,169	4,264,305	—	—	4,264,305
有形固定資産計	6,752,230	1,432,697	166,846	8,018,081	905,349	187,076	7,112,731
無形固定資産							
借地権	78,449	—	54,794	23,655	—	—	23,655
電話加入権	3,130	—	—	3,130	—	—	3,130
ソフトウェア	5,916	5,547	—	11,464	6,362	770	5,102
水道施設利用権	360	—	—	360	136	24	224
無形固定資産計	87,856	5,547	54,794	38,609	6,498	794	32,111
長期前払費用	2,285	390	—	2,676	999	482	1,677
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所 (部)	金額 (千円)
建物	増加	賃貸用不動産	433,366
土地	増加	賃貸用不動産	928,900

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (1年以内償還予定)	13. 9. 28	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.4	無担保	平成14年3月～ 平成20年9月
第3回無担保社債 (1年以内償還予定)	14. 9. 26	10,000 (10,000)	—	0.4	無担保	平成19年9月
第4回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.1	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第5回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.3	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第6回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.5	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
合計	—	890,000 (250,000)	640,000 (240,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債(1年以内償還予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	200,000	200,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,800,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	298,000	264,000	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,000	795,000	1.5	平成21年4月～ 平成22年11月
合計	362,000	2,859,000	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	200,000	595,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	360	3,280	—	360	3,280
賞与引当金	3,728	3,330	3,728	—	3,330
完成工事補償引当金	7,000	6,400	2,598	4,401	6,400
役員退職慰労引当金	106,583	8,600	—	—	115,183

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	1,960
普通預金	1,065,791
計	1,067,751

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社大林組	132,800
大末建設株式会社	51,370
末吉工業株式会社	17,839
栃木日信株式会社	17,643
株式会社アイピーエス	5,000
その他	13,116
計	237,768

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高17,895千円を含めて記載しております。

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成20年4月	39,669
5月	87,336
6月	56,348
7月	53,328
8月以降	1,085
計	237,768

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高17,895千円を含めて記載しております。

③ 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社大林組	55,965
株式会社オフィス・ミツキ	41,002
日神管理株式会社	33,192
株式会社井門コーポレーション	15,645
大成建設株式会社	12,130
その他	47,256
計	205,191

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エールコーポレーション	1,072,556
株式会社アルファトラスト	785,000
(株)オプナクリエーション	598,215
(医)喜楽会	38,934
(株)ベンチャープロジェクト	590
その他	3,103
計	2,498,399

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産スチール株式会社	13,254
末吉工業株式会社	8,977
株式会社アールエヌゴトー	6,112
栃木日信株式会社	5,612
有限会社コーワ	3,443
その他	24,468
計	61,867

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 （千円）	不動産事業未収入金 （千円）	売掛金（千円）
平成20年3月期計上額	205,002	2,497,809	60,695
平成19年3月期以前計上額	189	590	1,172
計	205,191	2,498,399	61,867

④ 未成工事支出金

期首残高	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
457,539	3,817,803	3,828,824	446,517

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額 (千円)
材料費	45,697
労務費	74,088
外注費	233,724
経費	93,007
計	446,517

⑤ 販売用不動産

区分	金額 (千円)
武蔵浦和	878,942
計	878,942

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	1,915.16㎡	485,926千円
計	1,915.16	485,926

⑥ 不動産事業支出金

区分	金額 (千円)
田端Ⅲ	260,031
南千住	225,438
小田	64,903
日本橋	10,493
その他	7,114
計	567,981

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	575.29㎡	164,690千円
計	575.29	164,690

(2) 負債の部

① 工事未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社小原建設	238,140
山口工業株式会社	27,252
株式会社板垣鉄工所	26,271
ケーオーディーウォール株式会社	24,814
アメリカンシルバークウッド株式会社	23,660
その他	311,692
計	651,831

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
大岩商会株式会社	12,385
JFE商事ハウジング建材株式会社	5,017
末吉工業株式会社	4,676
新倉硝子向台店	4,078
株式会社マルニシ	3,267
その他	14,221
計	43,646

③ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
461,671	3,601,533	3,804,377	258,828

(3) 【その他】

特記事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社 無料 併合、満欄の場合は無料、その他の場合は315円(税込) 1. 喪失登録 1件につき9,450円(税込) 2. 喪失登録株券 1毎につき 630円(税込)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | |
|--|---------------|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度 自平成18年4月1日(第58期) 至平成19年3月31日) | 平成19年6月29日提出 |
| 2. 半期報告書
(第59期中 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 平成19年12月26日提出 |
| 3. 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書) | 平成19年8月8日提出 |
| 4. 訂正報告書(第57期有価証券報告書の訂正報告書) | 平成19年7月27日提出 |
| (第58期有価証券報告書の訂正報告書) | 平成19年7月27日提出 |
| 5. 自己株券買付状況報告書 | 平成19年8月13日提出 |
| | 平成19年9月13日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金に係る会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。